

○十一番（寺井正則議員）議長の許可を得まして、一問一答方式により一般質問を行います。私の今回の質問は四点ございます。

まず一つ目は、災害廃棄物処理計画策定について、二つ目は、引きこもりの社会復帰支援について、三つ目は、若年層の自殺対策強化について、そして、四つ目は、子育て応援アプリの推進についてであります。

質問につきまして是的確な答弁、また、要望・提案につきましては前向きな答弁をよろしくお願いいたします。

それでは、初めに、災害廃棄物処理計画策定についてであります。

東日本大震災や広島のと砂災害、本年発生した関東・東北豪雨など、近年は膨大な廃棄物をもたらす大規模な自然災害が頻発しております。しかしながら、全国の自治体では、災害廃棄物処理計画の策定が思うように進んでおらず、予期せぬ災害に備えた対策が十分とは言えない状況であります。

本年九月、鬼怒川の堤防決壊により、市街地が広範囲に浸水した茨城県常総市では、路上への不法投棄や不衛生で悪臭を放つ膨大な量のごみや瓦れきの対応に追われ、復旧作業に支障を来しました。国は自治体に対し、大規模な災害に備え、事前に仮置き場や処理方法を定めた災害廃棄物処理計画の策定を求めています。茨城県と常総市では、この計画が未定になっております。

平成二十六年から平成二十七年にかけて環境省が実施しました調査によりますと、全国の災害廃棄物処理計画は、都道府県においては約二割、市区町村においては約三割しか策定を済ませていないということがわかっております。市区町村に計画策定の義務はないものの、災害の際に混乱が生じるため、本年五月から、環境省では大規模災害発生時における災害廃棄物対策検討会を定期的に開催し、連絡協議会などを通じて、各自治体に処理計画策定の推進を促して

おります。

本年八月六日には、東日本大震災の教訓を踏まえて、切れ目なく災害対策を実施・強化するための廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び災害対策基本法の一部を改正する法律が施行され、翌月に、国、自治体、事業者の連携により、災害対応力向上につながることを目的とする災害廃棄物処理支援ネットワークが発足されました。今後、自治体の処理計画策定を支援する役割が期待されております。

そこで、お尋ねいたします。災害廃棄物処理計画策定について、市長の所見をお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長）市長。

〔市長 並河 健 登壇〕

○市長（並河 健）寺井議員の御質問にお答えをいたしたいと思います。

平成二十三年三月に発生をいたしました東日本大震災での経験から、平成二十六年度に、環境省により災害廃棄物対策指針が策定をされたわけでございます。それに先駆けまして、本市においては、平成二十三年度に一般廃棄物処理基本計画とあわせて、天理市震災廃棄物処理計画を策定いたしました。震災廃棄物処理については基本的な考え方をお示しております。また、本市においては、天理市建設業協会等と連携して災害対応の協定書を交わしているほか、多くの事業所の皆様と防災協定を締結すると共に、協力事業所の登録をいただいているところでございます。

また、本年八月に、議員から御指摘もございました環境省主導で災害廃棄物処理支援ネットワークが設立をされ、災害廃棄物処理の官民一体化が図られたということは大変心強いところでございまして、今年度に策定される奈良県災害廃棄物処理計画の内容というものも踏まえながら、今後の策定について検討していきたいと考えております。

○議長（大橋基之議長）寺井正則議員。

○十一番（寺井正則議員）ありがとうございます。

たびたび起こる震災等を受けて、天理市震災廃棄物処理計画等も作成していただいているということでございます。また、奈良県災害廃棄物処理計画の内容も踏まえて、今後策定を検討していくという答弁をいただいておりますが、先日もこの新クリーンセンター等の建設についての質問も出ておりました。また、本定例会におきましては、山辺・県北西部広域環境衛生組合の設立についての議案も提案されております。新クリーンセンターやごみを一時的に保管するストックヤード、リサイクル施設等の建設について、いま現在、市長が先頭に立って、精力的に住民説明会等も開催をされているところでございます。

たとえば、地震災害だけではなく、洪水災害、また、山が崩れる土砂災害、いろんな災害があるわけでございますが、こういった膨大な廃棄物をもたらす大規模な自然災害が発生した場合に備えて、いわゆる災害廃棄物といえますのは、不衛生で悪臭を放つ、この処理に常総市等でも大変苦労されたということでございます。協力される地元住民の心配の中にも、こういった災害が起これば、こういった災害廃棄物が、クリーンセンター、またストックヤード等がある関係で、大量に持ち込まれるのではないかと、そういう心配もあるのではないかと、思うわけでございます。

そういった観点から、事前に仮置き場や処理方法を定めたこの災害廃棄物処理計画の策定について、今度設立予定の山辺・県北西部広域環境衛生組合の二市七町一村で検討されることになるのか、それとも本市だけでの策定になるのか、改めて市長の所見をお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長）市長。

○市長（並河 健）広域とこの災害廃棄物処理計画の関係についてでございますけれども、基本的には個々の市町村が策定すべきものというふうに認識をしておるところでございます。スト

ックヤードというふうな考え方でいきますと、今回、この焼却等の処理は一元的に行うわけなんですけれども、それぞれの市町村においてきちんと積み替え施設をつくってくださいというようなことも、これについては確認をしているところでございます。また、災害の規模によりますけれども、いずれにしても、こちらの対象としているのは、一般廃棄物と分類されるものが今回の広域組合の事務対象となっておるわけでございます。したがって、災害のときには、その一般廃棄物というふうには呼べないさまざまな混じっているもの等が出てくるわけなんですから、でございますけれども、それを全て一切合財引き受けて、それが処理能力を超えて、天理の新施設の前にうずたかく積まれるというようなことにはならないようにきちんとしていかなければならないということです。

また、災害時の一般廃棄物の量、これは処理能力というのがやはりその焼却施設にもございますので、県内の市町村や関係団体が県との間で、災害廃棄物の処理に係る相互支援に関する協定書、こういったものを締結しているところでございまして、仮にどこかの処理施設の処理量を超える形のものになってきた場合には、お互いの支え合いの中で、これは県が調整をしながら持つて行って処理をしていくというようになりまして、また、御指摘のような非常に大きな規模の災害になってくれば、県内での適正な処理というのが困難な場合もあるわけでございます。こういったときには、県を通じて、他の府県や国に支援を要請するということがなっております。

○議長（大橋基之議長） 寺井正則議員。

○十一番（寺井正則議員） ありがとうございます。

心配することは払拭されると思うんですけど、ただ、一時期、想定外、想定外、もう災害が起こるたびに想定外という言葉を目にしたわけでございますが、やはり予期せぬ災害に備えた対策、これが十分とはまだまだ言えない状況であるという中で、万全を期していただきたいと

いうことを申し上げておきたいと思います。

それでは、次の質問に移らせていただきます。次に、引きこもりの社会復帰支援についてであります。

現役世代の不就労者、いわゆる引きこもりの増加は、地域の活性化を妨げるだけではなく、高齢家庭の負担となっており、地域で就労できずに引きこもっている実態を調査し、支援策の実施が求められております。厚生労働省では、引きこもりを「様々な要因の結果として社会的参加を回避し、原則的には六カ月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態」と定義し、それが約二十六万世帯に上ると推計しております。これは、平成二十七年八月の調査によるものであります。

また、近年では、引きこもりの高齢化が進んでおります。全国引きこもりK H J親の会の調べによりますと、引きこもり始める年齢が横ばい傾向にあるものの、平均年齢は上昇傾向にあります。最近では、いったん社会に出てから挫折したことで引きこもり状態になる人が増え、高齢化に拍車をかけています。また、年齢が高くなるほど、抱える家庭の負担は重くなり、支援が難しくなっています。問題は、引きこもりを抱える親が既に高齢化しており、本来、親の世代が年金を受給するなど、社会保障の恩恵を受けている世代のはずが、子どもが社会復帰できない、または不就労の状態が続く、果ては生活困窮に至る世帯となることが予想されております。

そこで、厚労省では、各県の都市部に引きこもり地域支援センターを設置しています。ここでは、主に引きこもりに特化した第一次相談窓口を設け、支援コーディネーターが引きこもりの状態にある本人、家庭からの電話、来所等による相談や家庭訪問を中心とした訪問支援を行うことにより、早期に適切な機関につなぐ、いわゆる自立への支援を事業内容としております。

また、今年四月に施行した生活困窮者自立支援法では、その目的について、生活保護に至る

前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行うための所要の措置を講ずるとしております。

そこでお尋ねいたします。

厚労省は、引きこもりを約二十六万世帯に上ると推計しておりますが、また、近年では、引きこもりの高年齢化が進んでいる、引きこもりを抱える親が既に高齢化しているとのことでありますが、本市の状況はどのようになっているのか、お尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長）教育長。

○教育長（森継 隆）寺井議員の御質問にお答えいたします。

本市における引きこもりの状況についてですが、本県の対象者数の調査や把握は、引きこもりという問題の性格上、困難な状況であり、内閣府が平成二十二年二月に実施した若者の意識に関する調査から推計すると、対象年齢十五歳から三十九歳の引きこもりに相当する方の割合が一・七九％であり、天理市の当該年齢層の人口に乗じて、およそ四百名おられると推計しております。

○議長（大橋基之議長）寺井正則議員。

○十一番（寺井正則議員）それでは、あわせて、いま現在取り組んでおられる本市の引きこもり対策についてお尋ねします。

○議長（大橋基之議長）教育長。

○教育長（森継 隆）質問にお答えいたします。

本市の引きこもり対策についてですが、平成二十一年七月の子ども・若者育成支援推進法の制定があり、天理市では、ニート、引きこもり等、社会生活を円滑に営むのに困難を有する若者に支援を行う組織を立ち上げるべく、平成二十四年度、平成二十五年度の二カ年、内閣府の子ども・若者支援地域協議会設置モデル事業を活用し、教育総合センターを中心として、子ど

も・若者支援に関係のある庁内外の教育関係、福祉関係、保健医療関係、矯正・更生保護関係、雇用関係の十九機関で地域協議会、子ども・若者支援てんりネットワークを立ち上げました。同時に、対象者の総合相談窓口として、夢てんりを週一回開設し、相談員と臨床心理士の二名体制で、電話及び面談での対応に当たっています。

開設の初年度の平成二十五年度では、二十六件の新規相談があり、うち六件については、学校復帰や就職へ向かうなど、相談の終結に至り、平成二十六年度では、新規相談が十九件、前年度よりの継続相談が九件、計二十八件の相談を受け、うち六件については終結に至っております。また、本年度につきましては、これまでの相談で新規二十一件、継続八件の計二十九件の相談を受けていて、うち三件が終結しております。

また、本事業での対象者は、三十九歳までとなっていますが、これまで平成二十五年度、四十代の方四件、五十代の方一件、平成二十六年度で、四十代の方二件、本年度でも、四十代の方四件と相談に來られており、これらの方々への相談にも応じているところでございます。

相談の中には、生活の立て直しや経済的な問題など、専門の分野の担当者が集まってケース会議を持ち、次のステップに向かう道筋を検討する場合もあり、こうしたケースでは、関係機関によるネットワークの不断の連携が重要となっています。ネットワークの連携の中心となる取り組みとして、実務担当者会を年間計画的に開催し、関係機関の担当者によりケース研究や子ども・若者支援と関係の深い就労に取り組む事業所を見学するなどの取り組みを継続しております。

本市のこうした総合相談窓口と関係機関によるネットワークの体制が整っているのは県内でも数少なく、他市行政関係者や議会議員の視察を受けたり、また、昨年は、本件にかかわる海外視察団の訪問を受けるなど、注目を集めています。また、子ども・若者の問題に関心を持つ市民の方を公募し、支援にかかわるサポーターの養成といった位置付けのユースアドバイザー

養成講座を年間六回程度計画的に開催し、さらにまた、昨年度より、養成講座終了者を対象に、子ども・若者支援ボランティアへの登録を募り、現在、十二名の方が夢てんり広報チラシ配布などのPR活動に参加していただいております。

本年度、本庁舎地階に、天理市とハローワークによる若年者、子育て女性及び生活困窮者の就職支援のための天理しごとセンターが開設されるに当たり、今後、当センターの子ども・若者支援事業とのさらなる連携も図っていききたいと考えております。

○議長（大橋基之議長） 寺井正則議員。

○十一番（寺井正則議員） 推計だということですが、四百名ほどおられるということは驚きの数字でございます。ただ、本市におきましては、内閣府のモデル事業を利用して、いち早く取り組んでいただいております。相談窓口の設置でありますとか、また、関係機関によるネットワークの体制が整っているということ、他市行政関係者や議会関係者の視察も受けておられるということ、胸を張っていただいていると思います。

ただ、こういった対策というのは、どこまでやってもやり過ぎるということはありませんので、どうか、社会復帰につなげていけた例もございますし、また、高齢化が進んでいるという内容で、四十代、五十代の方についても対応していただいているということで、大変ありがたいと思います。

その引きこもりに関連しまして、次に、若年層の自殺対策についてお尋ねをしていきたいと思っております。

平成十八年に自殺対策基本法が成立、施行されました。また、平成十九年には、自殺総合対策大綱が閣議決定をされました。その効果もあってか、平成二十二年以降、我が国の自殺者総数は減少傾向にあるものの、依然として年間二万五千人以上の人が自ら命を絶っている状況にあります。



平成二十六年度の自殺者は、警察庁の統計によりますと、二万五千二百十八人で、うち若年層、いわゆる四十歳未満は六千五百八十一人、約二六％に及びます。特に、学生や二十歳代の若者の自殺の増加が顕著で、若年層に対しては、これまで以上に自殺対策の強化を図っていくことが急務であります。二十歳未満の自殺の原因は学校問題、二十代と三十代は健康問題が最も多く挙げられます。そして、二十代は勤務問題、三十代では経済・生活問題がそれに次ぐ多さとなっております。また、平成二十四年一月に内閣府が実施した意識調査によりますと、「自殺したいと思ったことがある」と答えた人の割合は二十代で最も高くなっております。

こうした状況を打開するため、平成二十四年に、自殺総合対策大綱の全体的な見直しが行われ、同年八月に「自殺総合対策大綱」誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して」が閣議決定されております。見直し後の大綱では、具体的施策として、若年層向けの対策や自殺未遂者向けの対策を充実すること、地域レベルの実践的な取り組みを中心とする自殺対策への転換を図る必要性、国、地方公共団体、関係団体及び民間団体等の取り組み相互の連携・協力を推進することなどを強調し、平成二十八年までに自殺死亡率を平成十七年と比べて二〇％以上減少させる目標を掲げております。

そこで、お尋ねいたします。本市における自殺者の現状と対策についてお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長）健康福祉部長。

○健康福祉部長（西本宣康）寺井議員の御質問の自殺者の現状についてお答えいたします。

議員御指摘のとおり、社会環境の複雑化等、さまざまな要因から、自殺により自らの命を落とす人が絶えません。奈良県のデータによりますと、最近の自殺死亡者の順位は、全国に比べて低く、四十二位から四十七位を推移しております。奈良県は、世帯平均貯蓄額が全国的にトップレベルであり、また、酒類の消費量が低いことも自殺率が低い要因の一つになっている可能性があります。

天理市の自殺者の状況は、平成十六年から平成二十五年までの平均で、年約十四名の方が、平成二十五年は十二名の方が自殺で亡くなっておられます。公衆衛生上の比較基準となる標準化死亡比、いわゆる都市と地方のように地域毎に異なる人口構成を調整して計算した死亡比率で比較してみますと、二十歳、三十歳代が多く、平成二十年から平成二十一年には少し高い状況にありました。しかし、その五、死亡数の減少していることから、低下傾向がある認識しているところでございます。

○議長（大橋基之議長） 市長。

○市長（並河 健） それでは、私の方から、自殺対策の現状についてを続けて御説明させていただきたいと思います。

本市では、若年者の自殺を防止するため、教育総合センターで、親や子のさまざまな不安や悩みに「いちようの木テレフォン」という形で電話相談を受け付けておりまして、また、思春期に差しかかります小学校五年生に対して、天理っ子悩み相談カード、こちらを配付し、いちょうの木テレフォンがあるということを周知しているところでございます。

一方、不安や悩みの面談による相談、これについては、二人の臨床心理士により、保護者と子どもの同時並行面接というものを行っております。また、保護者に対しては、子どもの見守り方、かわり方についての相談というものを行い、子どもが抱える問題の解決に向けて取り組んでいるところでございます。そして、産後の若いお母さん方のうつ病や自殺の防止のために、妊娠中から助産師や保健師による相談や家庭訪問を行っているところでございます。

壮年期以後については、ストレスや過剰な飲酒等から自殺を防止するために、奈良県 の精神保健福祉センターやアルコール依存症の当事者会とも連携をいたしまして、パンフレットを作成し、市民の方への普及・啓発を実施しているところでございます。そして、天理市内の医療機関や歯科医院、薬局等にチラシを配布し、さまざまな相談窓口の案内や自己診断のチェック

方法等の啓発を行うと共に、ホームページにおいて「心の健康づくり」の啓発を行っているところでございます。加えて、精神保健福祉士や保健師等が電話や家庭訪問による相談にも応じております。

今後の取り組みとしては、二十歳代の自殺原因に就労問題がやはりあることでございますので、本庁の地下に開設に向けていま準備しておりますしごとセンターにおいて、若者の就業相談を実施していきたい。また、休日応急診療所移転後の保健センター全体として、妊娠から子育てまでの一貫した支援を行う子育て支援センター、こちらを開設し、特に出産後にうつ状態になったりする精神的な不安や悩みの多い時期の母子を支援するために、産後の母子をサポートする産後ドゥーラの育成や外出機会の少ない生後一、二カ月の親子が集える場を提供するなどの事業を実施していくと共に、総合相談窓口を設置し、若い子育て世代のお母さん方が一人で悩みを抱え込まないような環境づくりに向けて支援をしていきたいと考えているところでございます。

○議長（大橋基之議長） 寺井正則議員。

○十一番（寺井正則議員） ありがとうございます。

それぞれの年齢層、また内容に応じて細かく対応していただいているということでございます。また、自殺者の状況につきましても、奈良県は自殺率が低い方であるという説明がございました。意外やったのは、私の周りには酒類の消費量が多い人がたくさんおられるんですけど、奈良県は消費量が低いということと説明ございました。こういった自殺対策にもしっかり取り組んでいただいているわけでございますけども、私、ちよつとインターネットでいろいろ調べておりましたら、奈良県におきまして、「自殺のない社会づくり市区町村会」に加入している参加自治体というのがわかりまして、これは十二市のうち九市、奈良市、大和郡山市、橿原市、桜井市、五条市、御所市、生駒市、香芝市、宇陀市、この十二市のうち九市しか加入していな

いと。あと、六町七村が加入しているという状況を見つけました。こんなに一生懸命市としては取り組んでいただいておりますのに、この自殺のない社会づくり市区町村会に加入されていないのはどういうわけかと思うわけでございます。やはり人の命を守るという一番大事な原点の取り組みであり、他の市町村と情報交換や連携をとるためには加入する必要があると考えるわけでございますが、市長の所見をお尋ねします。

○議長（大橋基之議長） 市長。

○市長（並河 健） 議員御指摘の点については、数年前からこの音頭取りをしておる京丹後市から加入の案内をいただいていたところでございます。こちらは平成二十三年の七月から会として発足をしているようでございます。当初は、奈良県下の近隣自治体の参加が少なく、また、京都で開催される研修会には会員以外でも参加することができるということから、加入を見合わせておったようでございます。

また、当初は、今後は負担金も発生するというような話もあったことから、他の市町村の動向を当時は見守るということにしておったところでした。しかし、自殺対策については、自治体の広域的連携の必要性も増していることから、やはり議員御指摘のとおり、このようなネットワークに本市が加わることも重要だというふうに考えておりまして、本市においても現在加入に向けた手続を進めていきたいと考えております。

○議長（大橋基之議長） 寺井正則議員。

○十一番（寺井正則議員） 加入について手続を進めていることでございます。本市は、この二ト対策、引きこもり対策についても、先進地として、他市から、また議会の議員からも視察を受けているということでございますので、むしろこういったところに参加して、逆に情報を発信していく立場でしっかり頑張っていたいただきたいということを申し上げておきたいと思っております。それでは、次に、いまや若者の携帯電話、いわゆるスマートフォン の普及率はほぼ一〇〇%

に近く、携帯やスマホで簡単にアクセスできる「こころの体温計」というものが効果的であります。全国の約二百五十の自治体で導入されており、こころの体温計は自殺対策基金が活用でき、国からの補助率は一〇〇％ということがあります。

こういったことから、よく市長は、財源は国・県からいただいているということをよくおっしゃいますけども、自治体の持ち出し等はなく、財政上の負担はないということでございます。若年層の利用率が高いインターネットを活用した若者向け自殺予防対策ホームページの開設や、携帯やスマホに簡単にアクセスできるこころの体温計を導入すること、児童・生徒を守るために、二十四時間三百六十五日気軽に利用することができるとネット上の相談窓口の設置などについて、市長の所見をお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長） 市長。

○市長（並河 健） 奈良県では、奈良いのちの電話相談というものが二十四時間、年中無休で実施をされているところでございまして、こちらについては、年齢に関係なく相談に応じているということでございます。そして、いのちの電話相談は、電話だけでなく、ファクスやメールでも相談ができ、死にたいほどつらいということがもし仮にあった場合には、フリーダイヤルで自殺予防「いのちの電話」が開設されていると。また、本市では、子どもたちにとっていじめや不登校等の問題に対しても、教育総合センターにおいて、保護者だけでなく、子ども自身からの相談にも応じているところでございます。

今回、寺井議員から御質問がありましたように、こころの体温計等も含めて、若い方に利用の多いインターネットを通じた相談窓口といったことについても、設置をできないか、私どもとして検討していきたいと思えます。

○議長（大橋基之議長） 寺井正則議員。

○十一番（寺井正則議員） ありがとうございます。先日も奈良北高校の生徒が自殺したという事

件がございました。本市においては、あのような悲しい事件が起こらないように最善の取り組みをお願いいたします。

次に、最後の質問でございます。子育て応援アプリを推進することについてお尋ねをしたいと思います。

平成二十七年度から子ども・子育て支援新制度がスタートしたことに伴い、保育をはじめとするさまざまな子育て支援に関する情報提供や相談・助言等を行う利用者支援事業の実施が自治体に求められることがきっかけとなり、各自治体が独自の支援事業を検討・展開するようになってまいりました。昨今、子育て家庭の家族形態や就労形態が多様化する中、保育だけではなく、さまざまな形の子育て支援が求められており、自治体における支援事業も、利用者のニーズに幅広く対応する必要性が増してきております。

そのような中、東京都世田谷区では、子育て世代に広く普及しているスマートフォンを活用した支援事業を行っており、注目を集めております。多様化する子育て家庭のニーズに沿った情報を提供するためのツールの一つとして、区では、平成二十六年十月から、せたがや子育て応援アプリを公開しております。核家族化やひとり親家庭の増加、地域のつながりの希薄化などにより、保護者が孤立しがちであることから、出産や子育てに対する不安や負担は決して軽くありません。そこで、子育て世代の多くが利用しているスマートフォンで、時間や場所にとらわれず、気軽に子育て支援に関する情報を取得できるようにすることで、子育て世代の不安や負担の軽減などを図ることができるアプリが有効であると考えて導入されました。

アプリを通じて提供されるサービスは、おむつ替え、授乳スペース、公園などの施設を検索できる施設マップ、子育て支援情報や申請手続などの情報を閲覧できる子育て支援ナビ、幼稚園・保育施設を条件に合わせて検索できる保育施設検索ナビ、登録した子どもの生年月日や住所などに合わせた健診や予防接種のお知らせを通知するお知らせ配信機能などがあり、妊娠期

から小学校就学前の子育て家庭を対象に支援情報を提供しております。利用者からは好評を得ており、アプリの公開から約一年が経過した平成二十七年九月末時点でのダウンロード数は八千九百七十四件となっております。

今後、同様のアプリを開発するような自治体も増えるということが予想されております。近隣の自治体と連携をしたサービスの提供を検討することも可能になってまいります。より多くの子育て世帯のニーズにきめ細かく応えることができるようになりますことが期待されております。本市におきましても、事例を参考に、地域の特徴に合わせて柔軟に情報提供ができるツールの一つとして、自治体アプリの開発を検討・推進してはどうかと思いますが、市長の所見をお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長）市長。

○市長（並河 健）寺井議員御指摘のように、やはり近年、地域の結びつきが希薄化する中で、子育て世代のみの家庭では、特にお母さん方をはじめとして、孤立化により不安が増大するケースというのが増えていると認識しております。本市でも、子育てに悩む保護者をサポートするため、市ホームページや広報紙のほか、子育て支援情報誌「のびのび通信」を広報紙と共に配布いたしまして、子育て支援に関する情報提供に努めているところでございます。

また、市が開催しております出前保育や子育て教室などの参加申し込みは、いまのところですが、奈良電子自治体共同運営システム「e古都なら」を利用して、インターネットで電子申請が可能になっているところでございます。

さらに、本年十月からは、登録いただいた方のパソコンや携帯電話に市が開催するイベントや子育てに関する情報を電子メールでお届けする「eメール天理」、こちらの運用を開始いたしました。加えて、今回議員から御紹介いただきました世田谷区での導入事例のように、子育て世代の多くが利用しているスマートフォンを活用いたしまして、子育て支援情報の提供や幼

稚園・保育施設の検索、健診や予防接種のお知らせなど、妊娠前から出産、子育てに至る切れ目のない一貫した支援を行うことは、子育てに悩む保護者をサポートするための有効な施策であらうと考えております。

今後は、本市としてどのような施策が可能であるのか、子育て支援拠点との連携という観点も含めまして、アプリの開発も含めた検討をしていきたいと考えております。

○議長（大橋基之議長） 寺井正則議員。

○十一番（寺井正則議員） 前向きな検討ありがとうございます。

いまここで紹介したのは、子育て支援に特化したアプリとして紹介させていただきましたが、行政情報の提供ということにつきましては、いろんな活用方法が考えられると思います。また、新聞とか、ああいう活字を読まない人でも、若い人はやっぱりスマホを持って、常にスマホでいろんな情報を手に入れているという状況もございますので、やっぱりこのスマホを活用した自治体情報の提供というのはかなり効果があり、有効であると思いますので、積極的な導入をお願いしたいと思います。

本日の質問につきましては、災害廃棄物処理計画の策定ということで、不測の事態に備えての質問をさせていただきました。また、引きこもりの社会復帰支援ということで、不幸な引きこもった人ではなしに、しっかりと社会で活躍できるように支援するということで、訴えをさせていただきます。また、若年層の自殺対策につきましても、本当に避けては通れない、これ以上し過ぎてもし過ぎないような施策であると思います。また、子育て応援アプリの推進につきましても、市民の利便性の向上、また、行政の情報をしっかりと市民に伝えるということ、大変重要な取り組みであると思います。

市長におかれましては、市政のかじ取りをしっかりと市民本位の市政、また、住んでみたいな、住んでいたいなと思われる天理市を目指して頑張っていたきたいということを申し上げます。



まして、質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。